

# 高次脳機能障害者の障害理解と 職業リハビリテーション支援に関する研究 —自己理解の適切な捉え方と支援のあり方—

(調査研究報告書 No.162) サマリー

## 【キーワード】

自己理解 障害理解 高次脳機能障害 生物・心理・社会モデル  
フォーカスグループインタビュー 職業アセスメント

## 【要約】

本調査研究は、高次脳機能障害者の自己理解と職業リハビリテーション支援の望ましいあり方を明らかにすることを目的とした。まず、障害者職業カウンセラーを対象としたフォーカスグループインタビュー（第1次）及び文献調査により、自己理解の捉え方や支援の実態、効果的な支援について整理した。そして、これらの知見に基づき作成した支援仮説をテーマに障害者職業カウンセラーを対象としたフォーカスグループインタビュー（第2次）を行い、その結果を踏まえ支援仮説を修正した。結論として、自己の特性やその影響の知識、セルフモニタリング等の自己理解の多様な側面や、生物・心理・社会環境的な要因の影響を考慮したアセスメントの重要性、信頼関係の構築や支援対象者の目標達成を前提とした支援の重要性及び支援目的の達成に向けた自己理解の深化以外にも焦点をあてた多様な支援の選択肢の必要性を指摘した。

## 1 執筆担当（執筆順）

竹内 大祐（障害者職業総合センター社会的支援部門 研究員）

小野 年弘（障害者職業総合センター社会的支援部門 研究協力員）

## 2 研究期間

2020年度～2021年度

## 3 報告書の構成

第1章 背景と目的

第2章 職業リハ従事者が考える高次脳機能障害者の「自己理解」と「自己理解」に関する支援の実態

第3章 医療等領域における高次脳機能障害者の「障害理解」の概念と支援

第4章 高次脳機能障害者の「自己理解」と職業リハ支援のあり方に関する職業リハ従事者の考え

第5章 総合考察

巻末資料

## 4 調査研究の背景と目的

職業リハビリテーション（以下「職業リハ」という。）においては、障害者の職業生活への適応に向け、自己決定等を支援するために「自己理解」が重要とされている。一方で、高次脳機能障害者は、自らの障害及びその影響の理解に困難を伴う場合が多い。これは、高次脳機能障害に関わる医療・看護・神経心理学の領域（以下「医療等領域」という。）における文献で、「病識の低下」、「病態失認」、「アウェアネス障害」といった用語が使われ言及されている。本調査研究では医療等領域で使用されるこれらの用語を便宜上「障害理解」とし、職業リハにおける「自己理解」と区別して表記した。

「自己理解」や「障害理解」を深めることの重要性が言及されている一方で、「障害理解」の深化がメンタルヘルス上の問題に結びつく可能性が指摘されている。また、「自己理解」や「障害理解」が支援者から見て十分ではないと考えられていても、職業生活に適応できる事例もみられる。職業リハにおいて、高次脳機能障害者の「自己理解」に着目した支援を行うことが重要であることに違いはないが、「自己理解」を深めることに焦点をあて過ぎることはリスクを伴う可能性もある。したがって、望ましい支援のあり方を検討する必要がある。

本調査研究ではまず、職業リハ従事者が高次脳機能障害者の支援で用いている「自己理解」の捉え方や支援の実態を明らかにする。次に、医療等領域における「障害理解」に関する知見や動向を文献から整理する。その上で、医療等領域における「障害理解」の知見と、職業リハ従事者の考えや意見を統合し、整理することで、高次脳機能障害者の「自己理解」と職業リハ支援の望ましいあり方及び残る課題を明確にすることを目的とした。

## 5 調査研究の方法

### (1) 第1次フォーカスグループインタビュー（以下「第1次FG」という。）

職業リハ従事者が、高次脳機能障害者の「自己理解」をどのように捉えて支援をし、その支援過程でどのような困難を感じているのか明らかにすることを目的に、障害者職業カウンセラーを対象としたフォーカスグループインタビューを行った。

### (2) 文献調査

医療等領域における高次脳機能障害者の「障害理解」の概念の捉え方、支援方法に関する国内外の文献を調査した。その上で、第1次FGで明らかになった職業リハにおける「自己理解」の捉え方や支援に関する実態との共通点を整理した。

### (3) 第2次フォーカスグループインタビュー（以下「第2次FG」という。）

第1次FG及び文献調査の結果を踏まえて作成した支援仮説におけるメリット・デメリット、代替案や課題をテーマに障害者職業カウンセラーを対象としたフォーカスグループインタビューを行った。この結果を基に支援仮説の修正を行い、高次脳機能障害者の「自己理解」の性質を踏まえた望ましい支援及び残る課題を明らかにした。

## 6 調査研究の内容

### (1) 第1次FG

10年から20年の業務経験がある障害者職業カウンセラー合計15名を3グループに分け、第1次FGを行った。

まず、3グループそれぞれのインタビュー内容をKJ法の理念を継承しつつ理論モデル化を図った「質的統合法（KJ法）」により分析した。その結果、それぞれのグループごとにトピックの中心は異なっていたが、共通した論理構造として、基盤となる「自己理解の支援の考え方・工夫」の実施には「難しさ・課題」が残り、その「難しさ・課題」に対応するために、基盤としている「自己理解の支援の考え方・工夫」の重要性が改めて明確になっていた。

3グループそれぞれに整理した結果を統合する全体分析の結果、障害者職業カウンセラーは図のように高次脳機能障害者の「自己理解」を捉え、支援を行い、難しさや課題を感じていることが明らかとなった。この結果のまとめは、以下のとおりである。

- 障害者職業カウンセラーは、高次脳機能障害者の「自己理解」の概念の捉えにくさを感じていた。「受容」等の心理的要因や、障害特性及び社会環境的な要因によりその状態像が変わることや、「自己理解」という用語の概念が幅広いため支援機関又は個人によって捉え方が異なっている可能性があることが捉えにくさの要因として挙げられた。
- 障害者職業カウンセラーは、「自己理解」の支援を行う際に、支援対象者との信頼関係の構築を基盤とした上で、支援対象者の支援ニーズや目標に着目し、その目標達成に向けたアプローチを行っていた。この際、「自己理解」の深化を目標に掲げるといよりは、行動変容や環境整備による課題解決や解消に目を向けた支援を行う中で「自己理解」を支援するという態度をとっていた。

- 「自己理解」の支援には長期的な視点が必要との認識が根本にあるため、家族や会社の同僚を含めた周囲のサポート体制や支援機関の連携体制の構築を重視していた。しかし、このような周囲のサポート体制は、社会資源の問題又は重要な他者と支援対象者との関係性など、様々な事情により構築しにくい場合もあることが難しさとして挙げられた。

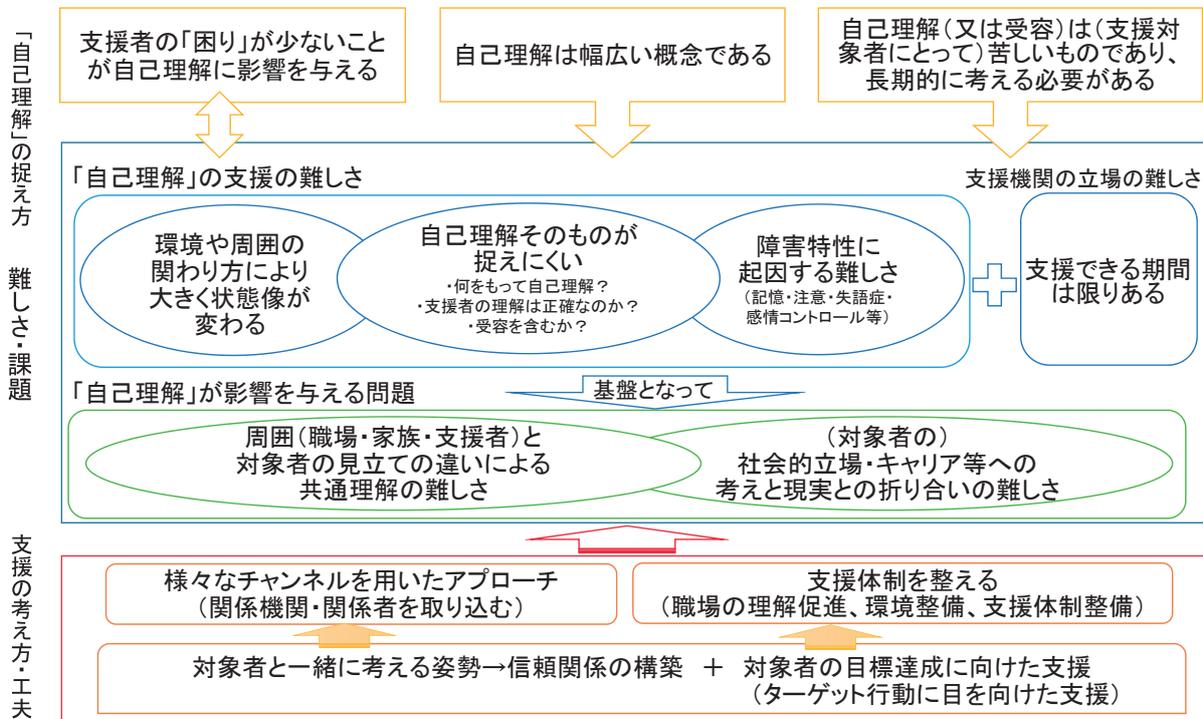


図 高次脳機能障害者の「自己理解」に関連する障害者職業カウンセラーの考え

## (2) 文献調査

医療等領域における高次脳機能障害者の「障害理解」の概念整理の発展、「障害理解」の評価及び支援の効果的な実施方法について文献調査を行った。

### ア 高次脳機能障害者の「障害理解」の捉え方

- 「障害理解」の多様な側面を指摘しているモデルがあった。例えばCrosson et al.のモデルから発展したToglia & Kirk (2000)のモデルによると、「自分の能力と限界についての知識」、「課題の性質ややり方についての知識」、「今行っている課題ができていくかどうかの認識 (セルフモニタリング)」、「自己のパフォーマンスの予測」等は「障害理解」の多様な側面として評価する必要があるとされていた。
- 「障害理解」は、生物 (神経認知)・心理・社会環境的な多様な要因の影響を受けて変化するものと整理されていた (Ownsworth et al. 2006)。
- イ 「障害理解」を深めるための効果的な支援とその限界
  - 「障害理解」の深化に効果がみられる支援の共通点として、①実際的な生活場面を通じた訓練を行っていること、②支援対象者に気づきを与える質問 (ソクラテス式質問) を用いたフィードバックを用いていることが挙げられた (Schrijnemaekers et al. 2014)。

- 課題実行中のセルフモニタリング・自己調整に着目した手法であるメタ認知的方略トレーニング (metacognitive strategy training) の効果が示されている (Goverover et al. 2007)。このトレーニングは、課題実行中の自身のパフォーマンスに対する気づきを高めながら課題の対処方略を検討する手法である。
  - 「障害理解」の深化には、認知機能の低下による限界 (Sherer & Fleming, 2014)、場面般化の限界 (Goverover et al. 2007) 等も指摘されていた。また、「障害理解」の深化が心理的ストレス増大に繋がる可能性 (Fleming & Ownsworth, 2006) も指摘されていた。
- ウ 高次脳機能障害者の「障害理解」の生物・心理・社会環境的要因を考慮した総合的支援画一的な支援では限界や弊害も指摘されていることから、次の点が強調されていた。

- 「障害理解」自体を目的とするのではなく、支援本来の目的を意識した方法の選択が必要である (Toglia & Maeir, 2018)。
- 習慣形成、信頼関係の構築を軸に展開する方法、社会環境的側面への働きかけ等による「障害理解」の支援も考えられるため、「障害理解」の多面的側面及び生物・心理・社会環境的な要因の影響を考慮し、適切な支援を選択する必要がある (Fleming & Ownsworth, 2006)。

#### エ 職業リハ領域における「自己理解」と医療等領域における「障害理解」の概念の接点

第1次FGで明らかとなった職業リハ領域における「自己理解」と、文献調査で整理した医療等領域における「障害理解」の間に見られた共通点を以下のように整理した。

- ◆ 高次脳機能障害者の「自己理解」を捉えるための視点
  - 「自己理解」を能力や限界についての知識、課題についての知識、セルフモニタリング、パフォーマンス予測等の多様な側面がある性質のものと捉え、多面的な視点からアセスメントすることが重要である。
  - 「自己理解」に影響を与える多様な要因を想定する必要がある。文献調査では、生物・心理・社会環境的要因の視点で捉えることが提案されている。
  - 「自己理解」を深めること自体を目的とするのではなく、支援対象者の目標達成に向け「自己理解」の支援にどのような効果があるのか改めて検討する必要がある。
- ◆ 「自己理解」の性質を踏まえた支援方法の選択
  - ①信頼関係を構築して協働関係を結ぶこと、②支援対象者の目標達成に向けた支援を行うこと、③多角的な視点をを用いてアプローチすること、④社会環境的なサポート体制を整えることの4点が、支援を行う際に前提として持つべき視点である。
  - 「自己理解」への不用意な直面が心理的ストレス増大につながるリスクを考慮する必要がある。
  - 「自己理解」の深化自体に焦点をあてた支援だけでなく、「自己理解」の深化以外に焦点をあてた支援の選択肢も活用することが重要である。

### (3) 第2次FG

(2) エの整理に基づき、支援仮説である『「自己理解」の性質を踏まえた職業リハビリテーション支援のポイント (案)』を作成した。その上で、望ましい支援のあり方及び残る課題を明ら

かにするため、支援仮説におけるメリット・デメリット、代替案や課題をテーマに第2次FGを行った。参加者は10年から20年の業務経験がある障害者職業カウンセラー合計17名で、フォーカスグループインタビューは3グループに分けて実施した。

第2次FGの内容を質的帰納的に分析した結果、「支援仮説を踏まえた支援の有用性」、「支援仮説に明記すべきポイント」、「残る課題」の3つのカテゴリーが見出された。それぞれのカテゴリーに含まれる内容から導き出した結論は次のとおりである。

- ◆ 支援仮説を踏まえた支援の有用性
  - 「自己理解」の多様な側面、多要因の影響を考慮する考え方は、職業リハ従事者にとっても実感のある考え方であった。また、信頼関係の構築、目標達成に向けた支援、社会環境的サポートの活用といった基本的な姿勢の有用性も支持された。
  - 支援目的に沿った「自己理解」の支援のために、社会環境的側面への支援や、社会資源を活用し長期的な視点で支援することの重要性が、改めて指摘された。
- ◆ 支援仮説に明記すべきポイント
  - ①「残存能力」や「できるようになること」に着目する視点、②フィードバックの工夫（問題を支援対象者の中から切り離して扱う外在化及び多くの事例で一般的に見られる事象として課題を伝える一般化の手法、相談内容を書き出し一緒に振り返るなどの相談における一貫性の意識、仕事に関連付けた補完手段の提案）が挙げられた。
- ◆ 残る課題
  - 今後の課題として、①社会資源の活用や連携における課題（社会資源の不足や、支援機関間での共通認識の難しさ）、②継続的な支援の難しさ、③障害を就職（復職）先に開示することの難しさ、④心理・社会的側面の把握や見極めの難しさが挙げられた。

#### (4) 支援仮説の修正と支援ポイント

以上の結果を踏まえ、支援仮説の修正を行った。完成したものは、『高次脳機能障害者の「自己理解」の性質を踏まえた支援ポイント～「自己理解」を捉え、支援するプロセス～』（以下「支援ポイント」という。）として調査研究報告書No.162の巻末資料に掲載した。

支援ポイントは、『「自己理解」を捉えるための視点』（「自己理解」の多様な側面や様々な要因の影響を考慮した上で、「自己理解」の目的を再検討する）を整理した上で、『支援方法の選択』（前提として持つておくべき考え方や取組を基盤とし、支援効果・リスクを考慮した上で支援方法を選択）を行うことを提案している。以下に、支援ポイントの要旨を示す。

##### ア 「自己理解」を捉えるための視点

「自己理解」という概念には、「自己理解」の多様な側面（表1に例示）があるため、それぞれの側面をアセスメントする視点が必要である。また、「自己理解」は生物・心理・社会環境的要因といった様々な影響を受けて変化することを考慮して捉える必要がある。このような「自己理解」の性質を理解した上で、「自己理解」の支援の目的（「補完手段習得のため」、「現実的な就職（復職）先検討のため」、「障害の開示や、開示内容の検討のため」等）を十分に検討し、目的に合った支援を選択する必要がある。

表1 「自己理解」の多様な側面

「自己理解」の側面	例
自己の（障害）特性についての知識	記憶の障害があり、覚えることが苦手
自己の特性が及ぼす影響についての知識	覚えることが苦手なため、業務で指示内容を忘れることが多い
現実的予測の知識	受障前に担当していた業務は、今もできると思う
課題（職務）についての知識	接客は、臨機応変な対応が必要だ
方略についての知識	指示内容を忘れないように、メモを取るとよい
セルフモニタリング （エラーモニタリング・自己調整）	（課題実行中に）手順が分からなくなり、指示者に確認に行く
（課題実行中の）課題の理解とパフォーマンスの予測	（指示を受ける直前又は最中に）この指示内容はメモを取らなければ忘れてしまいそうだと気がつく

## イ 支援方法の選択

「自己理解」の支援を行う際には、前提として「信頼関係、協働関係の構築」、「支援対象者の目標達成に向けた支援」、「残存能力やできるようになったことに焦点」といった考え方をもち、「多角的な視点でアプローチ（例：家族、医療機関、仲間等の重要な他者との関わりを通じて理解を深められるように社会資源等を活用）」、「長期的な視点をもち支援体制を整える」、「支援内容や活動の記録を見える化して共有」といった取組を行う必要がある。

また、「自己理解」を深めるための方法として文献調査で整理した手法の活用が考えられるものの、支援対象者の認知機能の低下による限界や場面が変わると般化しにくいという支援効果の限界等があることや、「障害理解」の深化が心理的ストレス増大につながる可能性を考慮する必要がある。したがって、「自己理解」の深化自体に焦点をあてることの限界やリスクが考えられる場合や、心理・社会的要因の影響が大きいと考えられる場合（変化を認識する又はフィードバックを受ける機会が少なかった場合を除く。）には、表2のように、「自己理解」の深化以外に焦点をあてた支援の選択が望まれる。

表2 「自己理解」の深化以外に焦点をあてた支援

支援の種類	支援法の例（第1次FG・第2次FG・文献調査より）
習慣形成に重点を置いたアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象者の目標とする行動の形成（又は減らすこと）に焦点をあて、反復学習・手順学習を行い習慣を形成する</li> <li>目標を立て、相談内容を記録にとり、振り返ること自体を習慣化する</li> </ul>
心理的側面を考慮したアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>信頼関係に基づく協働関係構築に軸をおいて支援する</li> <li>「自己理解」を深めることよりも、困っていることへの対処に焦点をあてる</li> <li>選択肢を複数提示し、対象者に選択してもらうことでコントロール感を高める</li> <li>支援対象者にとって親近性が一定程度あり、支援対象者の能力を大きく超えない課題を設定する</li> </ul>
支援等活用への動機を高めるアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>「できるようになりたい」「周りに迷惑をかけたくない」「働きたい」等の支援対象者にある意欲を探し、適応的目標につなげる</li> <li>変化を受け入れようとする言動を認め、強化し、目標を徐々に修正していく</li> <li>実際の仕事で必要となるスキルと関連付けて補完手段を提案する</li> </ul>
環境・周囲のネットワークへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な他者に心理教育を行い、障害や関わり方についての理解を深めてもらう</li> <li>重要な他者のストレスを軽減するため、ニーズを聞き解決・解消法を検討する</li> <li>ピアグループ等の情報提供を行い、肯定的な人間関係を感じることが出来る場所をつくる</li> </ul>

## (5) 結論

- 「自己理解」には、自己の特性についての知識、課題（職務）についての知識、セルフモニタリング等の多面的な性質がある。また、生物・心理・社会環境的要因の影響を受けて対象者の態度に現れるものである。支援を行う際には、「自己理解」の多面性及び多要因の影響を考慮したアセスメントを行った上で、適切な支援方法を選択する必要がある。
- 「自己理解」の支援を行う際には、信頼関係の構築を基盤にしたうえで、支援対象者の支援ニーズや目標に着目し、その目標達成に向けたアプローチを行うことが前提となる。
- アセスメントの結果必要な場合には、習慣形成に重点をおいたアプローチ、心理的側面を考慮したアプローチ、補完手段習得等への動機を高めるアプローチ、環境・周囲のネットワークへのアプローチ等「自己理解」の深化以外に焦点をあてた支援の選択が望まれる。
- 支援者は、長期的な視点で高次脳機能障害者の「自己理解」を支援する必要がある。地域の中で継続的に支援できる体制を整備する必要がある。その実現のためには、支援機関の支援の充実・連携強化・ノウハウ向上とともに、職場における高次脳機能障害に対する理解促進に向けた効果的な手法を開発していく必要がある。

## 7 関連する研究成果物

- ・ 職業リハビリテーション場面における自己理解を促進するための支援に関する研究 調査研究報告書No.140, 2018

### 【参考文献】

- Crosson, B., Barco, P. P., Velozo, C. A., Bolesta, M. M., Cooper, P. V., Werts, D., & Brobeck, T. C. (1989). Awareness and compensation in postacute head injury rehabilitation. *Journal of Head Trauma Rehabilitation*, 4, 46-54.
- Fleming, J., Ownsworth, T. (2006). A review of awareness interventions in brain injury rehabilitation. *NEUROPSYCHOLOGICAL REHABILITATION*, 16(4), 474-500.
- Goverover, Y., Johnston, M. V., Togli, J., & Deluca, J. (2007). Treatment to improve self-awareness in persons with acquired brain injury. *Brain Injury*, 21(9), 913-923.
- Ownsworth, T. & Clare, L. (2006). The association between awareness deficits and rehabilitation outcome following acquired brain injury. *Clinical Psychology Review*, 26(6), 783-795.
- Schrijnemaekers, A-C., Smeets, S. M., Ponds, R. W., van Heugten, C. M., & Rasquin, S. (2014). Treatment of unawareness of deficits in patients with acquired brain injury: A systematic review. *Journal of Head Trauma Rehabilitation*, 29, E9-E30.
- Sherer, M. & Fleming, J. (2014). Impaired Self-Awareness. In M. Sherer, & A. Sander, *Handbook on the Neuropsychology of Traumatic Brain Injury* 233-255. Springer.
- Togli, J. & Kirk, U. (2000). Understanding awareness deficits following brain injury. *NeuroRehabilitation*, 15, 57-70.
- Togli, J. & Maeir, A. (2018). Self-Awareness and Metacognition: Effect on Occupational Performance and Outcome Across the Lifespan. In Katz, N., Togli, J. (eds.), *Cognition, Occupation, and Participation Across the Lifespan*, 143-163. AOTA Press.